事業番号	15　02　03

事業改善シート（31年度実施事業分）

■当初要求　□当初予算案　□補正予算案　□点検

事　業　名	信州発スクールイノベーション　働き方改革加速事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
		実施期間	H29 ～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
総合的に展開する重点政策	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

1　事業の概要

現状（予算編成時）	公立小中学校の平成30年度当初（4・5月）の1か月間一人当たりの時間外勤務時間の平均は63時間程度であり、長時間勤務の実態が続いている。「学校における働き方改革推進のための基本方針」（H29.11策定）に沿って、部活動指導員の設置や、統合型校務支援システムによる業務の効率化などの取組を進めている。また、モデル地域を指定し、負担が大きい部活動指導や学校徴収金会計業務等の改善（大町市）、要配慮児童生徒・家庭への対応（茅野市）について、実践研究に取り組んでいる。	31年度要求額	3,500 千円
		職員数	1.00 人
目指す姿	すべての学校で、教員が指導力を一定以上に高め、すべての授業で、質の高い授業を実現する。 そのために、学校と教員が担うべき業務を明確にし、分業化、協業化を進め、教員が授業づくりや子どもたちの指導に専念できる環境づくりを推進する。 （主な実施内容：モデル地域での実践研究、学校における働き方改革推進協議会等）		

事業コスト

区　分（単位：千円）		29年度	30年度	31要求	31予算案
予算額	前年度繰越				
	当初予算		3,500	3,500	
	補正予算	7,792			
	合計（A）	7,792	3,500	3,500	0
Aの財源	一般財源				
	県　債				
	国庫支出金	7,792	3,500	3,500	
	その他	0	0	0	0
決　算　額（B）					
概算人件費	職員数（人）	1	1	1	
	概算人件費（C）	7,914	8,102	8,102	0
概算事業費（B（A）+C）		15,706	11,602	11,602	0

指標及びその達成状況

No	成果指標	29年度末	30年度末（見込）	31年度 目標値	31年度 成果	31年度 達成状況
1	12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数	196校	250校	275校		
2	モデル市の小中学校の時間外勤務時間縮減率	1.3%	3%	5%		
3	勤務時間の客観管理実施率	－	38%	65%		

成果指標設定理由	教員の時間外勤務を、厚生労働省告示「労働時間の延長の限度等に関する基準」に示されている1ヵ月45時間以下を目指す。また、モデル市の小中学校においては、時間外勤務時間の縮減を図り、全県においては、「学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づく取組みの波及を目指す。

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対　応
□ 監査 □ 決算特別委員会 □ 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	

2　事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	細事業名	31年度　実施内容（予定）	職員数（人）	30年度（当初）	31年度（要求）	31年度（予算案）
1	信州発スクールイノベーション　働き方改革加速事業費	基本方針に沿った取組を着実に推進するため、推進会議を運営する。 モデル地域では、全県波及を見通した実践研究を進める。	1.00	3,500	3,500	
		合計	1.00	3,500	3,500	0